

令和6年度（第65期）

事業報告

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

令和7年6月

公益財団法人 日本証券経済研究所

目 次

【令和6年度事業報告等】

I	事業の概況	1
1.	当法人の現況に関する事項	1
2.	役員等に関する事項	6
3.	会計監査人に関する事項	7
4.	業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項	8
II	事業別活動報告	9
1.	研究調査事業（公益目的事業 I）	9
(1)	日本証券業協会と当研究所が共同で設置し、 運営している研究会（共同研究会）の活動	9
①	金融商品取引法研究会	9
②	証券税制研究会	9
(2)	証券関係団体等の個別の問題意識を踏まえて設置し、 運営している研究会（テーマ別研究会）の活動	10
①	証券流通市場の機能に関する研究会	10
②	テクノロジーと金融革新に関する研究会	11
③	国際金融規制研究会	12
(3)	専門分野を共有する研究者による 学術的な研究会（学術研究会）の活動	12
①	株式市場研究会	12
②	現代債券市場研究会	13
③	日米資本市場研究会	14
④	ヨーロッパ資本市場研究会	15
⑤	アジア資本市場研究会	15
⑥	証券経済研究会	16
⑦	資本市場・企業統治研究会	18
(4)	現代金融フォーラム	19
(5)	その他の研究調査活動	19
①	内外市場動向の調査	19
②	日本証券史資料の収集・編纂活動	20
③	証券経済学会事務局	21

(6) 研究調査活動の成果の公表	21
① 証券経済研究	21
② 証券レビュー	24
③ 証研レポート	28
④ 単行本	30
2. 講演会事業（公益目的事業 Ⅱ）	31
(1) 「資本市場を考える会」	31
(2) 「新春討論会」	32
(3) 「講演会員」制度	32
3. 図書館事業（公益目的事業 Ⅲ）	33
(1) 東京関係	35
(2) 大阪関係	36
4. ホームページ等による情報提供（公益目的事業 共通）	37
(1) ホームページによる情報提供	37
(2) 英語による情報発信の推進	37
(3) 「証券統計ポータルサイト」による情報提供	39
(4) 「証券経済学会」に関する情報提供	39
Ⅲ 事業報告の附属明細書	40

[令和6年度事業報告等]

I 事業の概況

1. 当法人の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当研究所は、公益目的事業として、「研究調査事業」、「講演会事業」及び「図書館事業」を運営しており、具体的には、金融・資本市場に関する研究調査・出版のほか、講演会の開催及び図書館サービスの提供などの諸活動を行っている。令和6年度における各事業の予算達成率等は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	決算額 (a)	予算額 (b)	達成率 (a/b)
研究調査事業	272,413	303,700	89.7%
講演会事業	28,822	37,200	77.5%
図書館事業	95,083	100,900	94.2%
事業費合計	396,318	441,800	89.7%

(2) 資金調達・設備投資の状況

記載すべき事項はない。

(3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (当該事業年度)
経常収益	462,334	411,426	471,531	475,858
経常費用	444,259	433,083	471,029	475,742
当期経常増減額	18,075	▲ 21,656	502	116
当期経常外増減額	▲ 0	▲ 237	▲ 689	▲ 85
正味財産期末残高	1,367,185	1,417,292	1,417,105	1,417,137

(4) 主要な事業内容

当研究所が、公益目的事業として運営している「研究調査事業」、「講演会事業」及び「図書館事業」の内容は以下のとおりであり、今期の各事業における具体的な成果等については、後掲の「II 事業別活動報告」に記載のとおりである。

事 業	主 要 な 事 業 の 内 容
研究調査事業	金融商品及び金融商品取引、金融・資本市場に関する研究調査を行い、その成果を広く公表する事業であり、具体的には、研究会活動、その他の研究調査活動を行っている。
講演会事業	金融・資本市場及び一般経済動向に関する講演会を開催する事業であり、原則として毎月2回「資本市場を考える会」を開催するほか、毎年1月に「新春討論会」を開催している。
図書館事業	金融・資本市場及び一般経済動向に関する図書・資料を収集・整理し、それを広く一般に公開する事業であり、「証券図書館」を開設し、運営している。

(5) 大阪研究所の状況

名 称	所在地	所管区域・事業内容など
大阪研究所	大阪府大阪市中央区北浜1-5-5 大阪平和ビル内	上記のうち、「研究調査事業」及び「図書館事業」の2事業を運営している。

(6) 主要な借入先及び借入額

記載すべき事項はない。

(7) 重要な契約に関する事項

記載すべき事項はない。

(8) 会員に関する事項

種 類	前年度末	当年度末	増 減
維持会員	3	3	—

(9) 職員に関する事項

(令和7年3月末現在)

所属部署	人数	うち男性	うち女性
研究調査部	10(3)	8(3)	2
講演会活動部	1	1	—
図書館部	3	1	2
企画調整部・普及部	2	1	1
総務部	4	1	3
財務部	1	1	—
大阪研究所	4(1)	3(1)	1
合計	25(4)	16(4)	9

(注1) () 内は職員のうち非常勤職員。財務部の職員は総務部を兼務。

(注2) 上記のほか、36名に客員研究員を委嘱している。

(10) 役員会等に関する事項

① 理事会

開催日	議 事 事 項	会議の結果
令和6年6月4日 ※	決議事項 ・ 令和5年度(第64期)事業報告等 ・ 令和5年度(第64期)財務諸表等 ・ 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の一部改正について ・ 定時評議員会の招集について 報告事項 ・ 理事長及び常務理事の職務の執行状況について	原案どおり 決議
令和6年6月26日	決議事項 ・ 常務理事（業務執行理事）1名選定の件	原案どおり 決議
令和6年11月13日	<決議事項> ① 令和6年度(第65期)半期事業報告等（案） ② 令和6年度(第65期)中間財務諸表等（案） <報告事項> ① 理事長及び常務理事の職務の執行状況について ② 資金運用の状況について	原案どおり 決議
令和7年2月19日 ※	<決議事項> ① 令和7年度(第66期)事業計画（案） ② 令和7年度(第66期)収支予算（案）及び資金調達・設備投資見込み（案） ③ 評議員会の招集について（案）	原案どおり 決議

※ Web 会議を併用して開催。

② 評議員会

開催日	議 事 事 項	会議の結果
令和6年6月26日 ※	決議事項 ・令和5年度(第64期)事業報告等 ・令和5年度(第64期)財務諸表等 ・役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の一部改正について ・理事の選任について ・監事の選任について ・常勤役員の報酬について 報告事項 ・理事長及び常務理事の職務の執行状況について	原案どおり 決議
令和7年3月24日 ※	<決議事項> ① 令和7年度(第66期)事業計画(案) ② 令和7年度(第66期)収支予算(案)及び資金調達・設備投資見込み(案)	原案どおり 決議

※ Web 会議を併用して開催。

(11) 許可、認可、承認等に関する事項

記載すべき事項はない。

(12) 対処すべき課題

以下に掲げた「使命」「活動の柱」及び「高い研究倫理の確立」を基本的な考え方とし、質の高い研究を実現していく。

併せて、当研究所を巡る厳しい財務環境を踏まえ、事業運営の更なる高度化・効率化にも努めることとしたい。

① 使命

日本証券経済研究所は、金融・資本市場に関する独立かつ中立的な専門研究機関として、経済の実態を踏まえた高度な研究調査のけん引役を果たし、現代の経済社会における諸課題の解決に貢献する。

② 活動の柱

(a) 質の高い研究調査

金融・資本市場の実務に根差した問題意識を踏まえて研究調査を行い、質の高い研究成果を取りまとめることを目指すとともに、サステナビリティの潮流も踏まえつつ、現代の経済社会における諸課題の解決に向けた政策面の提言を発信していく。

(b) 国内・海外の諸機関との交流の推進

国内・海外の大学その他の研究機関の研究者及び金融・資本市場で活動する専門家との交流を推進し、研究所のステータスの向上を図るとともに、金融・資本市場分野における研究水準の向上、学界の発展に結び付ける。

(c) 効果的な情報発信

研究所の有する媒体を有効に活用し、研究成果や政策提言の効果的な発信を図るとともに、金融・資本市場及び国内外の一般経済動向等に関する情報を提供していく。

(d) 将来を担う研究者の育成

研究所内外の若手研究者の研究を支援し、将来を担う研究者の育成に努める。

③ 高い研究倫理の確立

研究活動の不正行為を二度と起こさないという強い意識を持ち、「日本証券経済研究所における研究者の行動規範」の遵守などを通じて、高い研究倫理の確立を具体策をもって実現していく。

2. 役員等に関する事項

(1) 理事

(令和7年3月末現在)

役職名	氏 名	任 期	常勤・ 非常勤	他の法人等の 代表状況等
理事長	森本 学	令和5年6月21日～ 令和7年6月の定時 評議員会終結の時 (注)	常 勤	—
常務理事	高木 隆	令和6年6月26日～ 令和8年6月の定時 評議員会終結の時	常 勤	—
理 事	石黒 淳史	同 上	非常勤	日本証券業協会 専務執行役
理 事	大崎 貞和	同 上	非常勤	野村総合研究所 未来創発センター主席研究員
理 事	木下 潮音	同 上	非常勤	第一芙蓉法律事務所 弁護士
理 事	新芝 宏之	同 上	非常勤	岡三証券グループ 代表取締役社長
理 事	鈴木 準	同 上	非常勤	大和総研 常務執行役員
理 事	原田 喜美枝	同 上	非常勤	中央大学 商学部教授
理 事	若園 智明	令和5年6月21日～ 令和7年6月の定時 評議員会終結の時	非常勤	日本証券経済研究所 主席研究員

(注) 表中は理事の任期。理事長就任日は令和6年7月1日付。

(2) 監事

(令和7年3月末現在)

役職名	氏 名	任 期	常勤・ 非常勤	他の法人等の 代表状況等
監 事	小林 正浩	令和4年6月23日～ 令和8年6月の定時 評議員会終結の時	非常勤	明和証券 代表取締役社長
監 事	清水 毅	令和6年6月26日～ 令和8年6月の定時 評議員会終結の時	非常勤	清水毅公認会計士事務所 所長

(3) 評議員

(令和7年3月末現在)

役職名	氏 名	任 期	常勤・ 非常勤	他の法人等の 代表状況等
評議員 (議長)	日比野 隆司	令和4年6月23日～ 令和8年6月の定時 評議員会終結の時	非常勤	大和証券 特別顧問
評議員	石井 登	同 上	非常勤	立花証券 代表取締役会長
評議員	江川 雅子	同 上	非常勤	成蹊学園 学園長
評議員	菊池 廣之	同 上	非常勤	極東証券 代表取締役会長
評議員	小林 英三	同 上	非常勤	日本証券金融 執行役会長
評議員	杉江 潤	同 上	非常勤	投資信託協会 副会長専務理事
評議員	根本 直子	同 上	非常勤	早稲田大学大学院 経営管理研究科教授
評議員	福田 慎一	同 上	非常勤	東京大学大学院 経済学研究科教授
評議員	福山 登志彦	同 上	非常勤	資本市場振興財団 専務理事
評議員	山道 裕己	同 上	非常勤	日本取引所グループ 取締役兼代表執行役グループ CEO

(4) 役員等の報酬等

定款及び「役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程」に基づき、評議員会で承認された報酬等を支給。

3. 会計監査人に関する事項

会計監査人の氏名 …… 「みおぎ監査法人」

4. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

当研究所では、業務の適正性を確保するために必要な事項を「定款」及びその細則たる「経理規程」等の諸規程に明確に規定しており、役職員はこれを遵守するとともに、相互にチェックすることでその徹底を図っている。

また、当研究所の規模からすれば設置が義務付けられていない「会計監査人」を、会計処理等の適正をより一層確保するために設置することとしている。

Ⅱ 事業別活動報告

1. 研究調査事業（公益目的事業 I）

令和6年度における研究調査事業は、以下のとおりである。

（1）日本証券業協会と当研究所が共同で設置し、運営している研究会（共同研究会）の活動

① 金融商品取引法研究会（会長 神作 裕之 学習院大学大学院法務研究科教授）

当研究会は、金融商品取引法に係る最近の諸問題について、法学者のほか、金融庁の担当部局者、実務家等の参加も得て、法制立案、法律解釈及び法律実務上の観点から検討・討議を行っている。

令和5年9月より新たなセッションを開始しており、研究会での報告・討議の様子は、開催の都度、『金融商品取引法研究会研究記録』として刊行するとともに、ホームページにもその全文を掲載している。

また、新たなセッションから、研究成果を効果的かつ効率的に発信することを目的として、従来のセッション終了後に発行する単行本に替えて、当研究会の研究成果をタイムリーに公表するため、新たに学術ジャーナル『JSRI 金融商品取引法研究』を創刊することとし、令和7年4月1日に第1号を刊行した。

令和6年 4月24日	テーマ：「ドイツにおける公開買付規制のエンフォースメント」 報告者：京都大学法学研究科教授 齊藤真紀
6月13日	テーマ：「米国私募規制の改正と私募マーケットの現状」 報告者：大阪大学大学院高等司法研究科教授 松尾健一
7月24日	テーマ：「経済成長戦略と上場会社法制」 報告者：西村あさひ法律事務所パートナー弁護士 武井一浩
10月11日	テーマ：「サステナビリティ関連訴訟の近時の動向」 報告者：東京大学大学院法学政治学研究科教授 松井智予
12月25日	テーマ：「いわゆるソフトダラーの規制について」 報告者：神戸大学大学院法学研究科教授 行岡睦彦
令和7年 2月27日	テーマ：「株式分割と資本市場」 報告者：東京大学大学院法学政治学研究科 飯田秀総

② 証券税制研究会（座長 田近 栄治 一橋大学名誉教授）

当研究会は、今後の証券市場を展望し、長期的視点に立って、証券市場を巡る税制のあり方について、総合的・体系的に研究を行っている。

令和6年1月より、「デジタル化と国際化を踏まえた金融課税と法人税」をテーマとする新たな研究を行っている。

令和6年 4月25日	テーマ：「“The Two-Pillar Solution”に基づく国際課税改革について（巨大グローバル企業課税に関するマルチ条約交渉とグローバル・ミニマム課税の導入の状況）」
---------------	--

	報告者：財務省主税局参事官 西方 建一
6 月 20 日	テーマ：「株価を通じた税制評価」 報告者：筑波大学助教 折原 正訓 テーマ：「BEPS2.0 のピラー2 は租税競争・租税回避問題を解決できるか？」 報告者：専修大学教授 鈴木 将覚
7 月 31 日	テーマ：「老後のための資産形成」 報告者：厚生労働省大臣官房審議官 武藤 憲真 テーマ：「医療・介護保険における金融所得の勘案について（現状と課題）」 報告者：厚生労働省保険局高齢者医療課長 安中 健
9 月 26 日	テーマ：「人口減少とインフレ下での医療財政の現状と課題」 報告者：法政大学教授 小黒 一正 テーマ：「格差と最適資本所得税：論点整理」 報告者：明治学院大学教授・当研究所客員研究員 高松 慶裕
11 月 28 日	テーマ：「「集团的確定拠出年金（CDC）」による企業年金改革」 報告者：一橋大学名誉教授 田近 栄治 日本証券経済研究所主任研究員 山田 直夫 テーマ：「iDeCo の非課税枠について」 報告者：一橋大学名誉教授 田近 栄治 日本証券経済研究所主任研究員 山田 直夫 テーマ：「令和 7 年度税制改正に関する要望について」 報告者：日本証券業協会政策本部共同本部長 丹生 健吾
令和 7 年 2 月 5 日	テーマ：「租税条約が多国籍企業の経済活動に与える影響：みなし外国税額控除に着目した研究」 報告者：京都大学大学院経済学研究科准教授 長谷川 誠 テーマ：「社会保険料の事業主負担が賃金・雇用・設備投資・生産に及ぼす影響」 報告者：大東文化大学経済学部准教授 布袋 正樹

（２）証券関係団体等の個別の問題意識を踏まえて設置し、運営している研究会（テーマ別研究会）の活動

① 証券流通市場の機能に関する研究会（座長 祝迫 得夫 一橋大学経済研究所教授）

当研究会は、証券流通市場において、新たな取引手法や取引の傾向・動きが見られる中、証券流通市場の機能について学術的な観点から調査・研究を行うことを目的として、平成 29 年 9 月に設置され、特に株式流通市場を研究・調査対象として取り上げることとしている。

令和 5 年度から祝迫 得夫 一橋大学経済研究所教授を座長として新しいセッションを開始している。

令和 6 年 4 月 25 日	テーマ：「市場構造と流動性に関わる金融規制の経緯と現状」 報告者：当研究所理事長 森本 学
--------------------	--

6月20日	テーマ：「Testing the Signaling Hypothesis of Listing on the Premium Division: Evidence from the Tokyo Stock Exchange」 報告者：立命館大学教授 青野 幸平、関西学院大学教授 堀 敬一
11月5日	テーマ：「ファイナンス理論の観点から見たパンデミック後の日米債券市場」 報告者：三菱UFJ信託銀行株式会社 資産運用部 小林 弘樹氏
12月24日	テーマ：「SNSが個人投資家の投資行動・資産保有行動に与える影響について」 報告者：一橋大学経済研究所 所長/教授 祝迫 得夫氏
3月11日	テーマ：「Effectiveness of Volatility Interruptions: Evidence from the Tokyo Stock Exchange」 報告者：東京理科大学経営学部経営学科 准教授 山田 昌弘氏

② テクノロジーと金融革新に関する研究会（座長 藤井 真理子 東京大学名誉教授・当研究所研究顧問）

当研究会は、令和2年10月に、日本証券業協会から研究委託を受けて設置され、テクノロジーがもたらす金融革新における新たな法的課題や経済効率・厚生からの評価、そしてこれまでの金融市場や取引形態との関係で留意すべき点があるのかなどについて研究を進め、テクノロジーと金融革新が金融の新たな発展に資するための条件等について分析を行っている。

令和7年3月、このセッションの研究成果を論文にまとめて『証券経済研究』研究会特集号として公表した。

令和6年 6月24日	テーマ：「個人向けフィンテック利用の決定要因について—家計簿アプリ、ロボアドバイザーの検証—」 報告者：学習院大学経済学部教授 鈴木 健嗣氏 テーマ：「通貨と保険の性格を併せ持つ分散型証券の理論的可能性」 報告者：早稲田大学政治経済学術院教授 戸村 肇
7月23日	テーマ：「米国SECの「エンフォースメントによる」暗号資産規制」 報告者：野村総合研究所未来創発センター主席研究員 大崎 貞和 テーマ：「取引所外取引の経済理論」 報告者：慶応義塾大学経済学部教授 佐藤 祐己
10月21日	テーマ：「顧客のリテラシーに応じた証券取引規制の現状とあり方—テクノロジーの進展による個人投資家による証券取引の拡張を踏まえて—」 報告者：西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー弁護士 有吉 尚哉 テーマ：「SNSが個人投資家の投資行動・資産保有行動に与える影響について」 報告者：一橋大学経済研究所教授 祝迫 得夫
10月28日	テーマ：「AIに関する法規制：準備的考察」 報告者：東京大学社会科学研究所教授 田中 亘 テーマ：「暗号資産交換業規制の将来展望」 報告者：東京大学大学院教授 加藤 貴仁
12月16日	テーマ：「アジアにおけるカーボンプライシングの動向」

	「貿易実務のデジタル化動向」 報告者：三菱UFJ銀行常務執行役員 大澤 正和
--	---

③ 国際金融規制研究会（座長 天谷 知子 農林中金総合研究所エグゼクティブアドバイザー）

当研究会は、平成 28 年 11 月に、証券界及び資産運用業界を含む幅広い金融界からの参加を募るとともに、国際金融規制に精通した学識経験者等の参加も得て設置された。近年の国際的な金融規制を巡る議論の動向を注視しつつ、その実施状況のフォローアップや影響評価などを行い、日本の関係者が国際的な場において適切な意見発信を行うことを目的としている。

令和 6 年 1 月からは、天谷知子農林中金総合研究所エグゼクティブアドバイザーを座長に迎え、新たなセッションを開始した。

令和 6 年度は、各業態・業界団体より、国際的な金融市場及び規制に関する現状の考えや問題意識等を報告し、議論を深めることを目的として、証券業界、生命保険業界、銀行業界、損害保険業界、IBA、ISDAの順に報告を行った。その後、業界横断的な関心事項であるサステナビリティ開示をテーマに、ISSB基準及びTNFDの取組み等について研究会を開催した。令和 7 年度においても、引き続き、各委員によるプレゼンテーションを実施するとともに、外部専門家や有識者を招いた講演を通じて、討議を継続していく予定である。

令和 6 年 4 月 19 日	テーマ：「国際金融規制に対する証券実務の観点からの問題意識」 報告者：野村ホールディングス執行役員 高橋正平氏 テーマ：「日本の生命保険会社と国際金融規制」 報告者：日本生命保険調査部部長 穴田祐史氏
8 月 7 日	テーマ：「国際的な金融市場の動向とビジネスへのインプリケーション」 報告者：三井住友銀行常務執行役員 安地和之氏 テーマ：「損保業界を取り巻く国際金融規制の動向と問題意識」 報告者：東京海上日動火災保険業務企画部次長 梶山美奈氏
10 月 21 日	テーマ：「日本における外資系金融機関の見解」 報告者：IBA シニアエグゼクティブオフィサー フィリップ・アヴリル氏 テーマ：「デリバティブ市場の国際的な最新動向：課題と取組み」 報告者：ISDA 東京事務所長 森田智子氏
令和 7 年 1 月 17 日	テーマ：「ISSB 基準：より良い意思決定のための、より良い情報」 報告者：ISSB 理事 小森博司氏 テーマ：「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の最新の動向」 報告者：農林中央金庫エグゼクティブアドバイザー 秀島弘高氏

（３）専門分野を共有する研究者による学術的な研究会（学術研究会）の活動

① 株式市場研究会（主査 吉川 真裕 当研究所客員研究員）

当研究会は、「日本の株価形成に関わる問題点」を基本的なテーマに据えて、最近の株式市場の動向や市場取引の諸問題等を具体的な研究対象としている。具体的には、ファンダメンタルズと株価を結び付ける役割を果たすコーポレート・ガバナンス、流通市場における需給関係を

一致させる仕組みであるマイクロストラクチャーに主眼を置いている。

令和4年6月から「ESG投資」を研究会のテーマに据え新たなセッションを開始した。令和6年6月に、このセッションの研究成果を論文にまとめて『証券経済研究』研究会特集号として公表した。

4月15日	テーマ：「GPIFによるESG投資は「ポートフォリオのリスク調整後のリターンの改善効果」を達成することができるか？」 報告者：名古屋商科大学大学院教授 岩澤 誠一郎
5月13日	テーマ：「Should investors care about biodiversity risk? The link between biodiversity and firm performance」 報告者：当研究所研究員 グェン・テイ・フォン・タン
6月10日	テーマ：「新規株式公開企業において女性取締役の存在がアンダープライシングの水準に及ぼす影響」 報告者：九州産業大学教授 船岡 健太
7月8日	テーマ：「対話による企業価値向上：機関投資家の視点から」 報告者：お茶の水女子大学 ジェンダーダイノベーション研究所 福田 智美
8月19日	テーマ：「The Prewar Financial System and the Dynamics of Corporate Financing」 報告者：金沢星稜大学教授 吉田 隆
9月9日	テーマ：「貸株市場を経由した日本銀行によるETF買入政策の効果」 報告者：一橋大学大学院経営管理研究科 博士課程後期 みずほ証券 グローバルマーケット部門 三浦 真理子
10月21日	テーマ：「堂島米市場の価格変動分析ー指数先物市場とスポット市場ー」 報告者：神戸大学経済経営研究所准教授 高橋 秀徳氏
11月11日	テーマ：「短期清算市場を対象とした日次株価指数の算出と東株のヘッジ機能について」 報告者：当研究所研究員 太田 達也氏
12月9日	テーマ：「「資本コストや株価を意識した経営」と「PBR1倍割れ改善」要請の何がおかしいのか」 報告者：横浜国立大学名誉教授 倉澤 資成氏
1月20日	テーマ：「Big3の株式所有は本当に投資先企業の排出量を削減するか」 報告者：大和総研金融調査部 森 駿介氏
2月26日	テーマ：「気候変動対応の経営行動に関する実証分析」 報告者：専修大学商学部准教授 湯山 智教氏
3月17日	テーマ：「ネットワークモメンタムの再定義とその効果」 報告者：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 リサーチ運用部 中村 優作氏

② 現代債券市場研究会（主査 代田 純 駒澤大学教授・当研究所客員研究員）

当研究会は、令和3年5月に設置され、「ポスト・コロナのグローバル債券市場」をテーマと

し、国債市場、地方債市場、社債市場、証券化商品市場に加え、仮想通貨建てによる債券取引も対象とするなど、幅広く研究を行うこととしている。

令和6年3月から、デジタル化、SDGs、グリーンボンド、短期金融市場、金利ある世界への復帰等のテーマを中心に、現代債券市場の研究を行うこととした新たなセッションを開始している。

令和6年 4月26日	テーマ：「国債発行・流通市場の最近の動向」 報告者：駒澤大学教授 代田 純
5月24日	テーマ：「ユーロ債・国際債と日本の対外・対内証券投資の動向」 報告者：駒澤大学教授 田中 綾一
6月21日	テーマ：「証券決済について」 報告者：麗澤大学教授 中島 真志
7月19日	テーマ：「債券流通市場の動向」 報告者：静岡英和学院大学准教授 勝田 佳裕
9月20日	テーマ：「ブロックチェーン技術のグリーンボンドへの応用に関する試論」 報告者：愛知大学准教授 石田 周
10月28日	テーマ：「日本のデジタル証券市場」 報告者：日本大学 准教授 築田 優氏
11月18日	テーマ：「ESG と信用格付」 報告者：関西大学教授 田村 香月子氏
12月20日	テーマ：「機関投資家のエンゲージメントと企業への影響」 報告者：明治大学教授 三和 裕美子氏
令和7年 1月24日	テーマ：「戦後日本の企業金融～1960-1970年代を中心に」 報告者：駒澤大学教授 代田 純氏
2月21日	テーマ：「ビットコイン ETF について」 報告者：東北学院大学准教授 小林 陽介氏
3月14日	テーマ：「企業価値と経営者報酬」 報告者：名城大学教授 壺内 慎二氏

③ 日米資本市場研究会（主査 若園 智明 当研究所主席研究員）

当研究会は、米国及びわが国の資本市場のマクロ的・ミクロ的分析を最新の手法を用いて行い、これらの成果を活かして、わが国の資本市場政策に新たな提言を行うことを目指して令和3年5月に設置された。

『証券経済研究』第124号（令和5年12月号）を「日米資本市場研究会特集号」として研究成果を取りまとめた後、令和6年度も引き続き資本市場の日米比較を中心に研究を積み重ねている。

学術団体である証券経済学会の学術活動とタイアップした活動も行っている。令和6年9月に開催された第96回全国大会（於南山大学）の共通議題に関する討議を当研究会において行った。さらに、令和8年開催予定の創立60周年記念大会に向けて、記念事業の立案・検討へ協

力した他、特別セッションにおける学術的な報告などを企画した。また、本大会を意識して、環境関連情報と株価の関係性、人的資本情報が与える影響、東証の株価指数、スチュワードシップ・コードと機関投資家行動、アセットオーナー・プリンシプルなどについての報告を踏まえた議論を行った。

令和6年 4月22日	テーマ：「グローバル金融危機後の米国シャドーバンクの動向」 報告者：東北学院大学准教授・当研究所客員研究員 小林 陽介
5月27日	テーマ：「非公開会社の資金調達とガバナンス：ユニコーンの企業評価に関連して」 報告者：日本証券経済研究所名誉研究員：佐賀 卓雄
6月10日	テーマ：「米中ビッグテック企業の金融機関化に関する研究」 報告者：亜細亜大学教授・当研究所客員研究員 李 立栄
7月22日	テーマ：「親子上場に関する実証分析：上場子会社における上場維持の動機」 報告者：南山大学教授・当研究所客員研究員 川本 真哉
10月28日	テーマ：「日本企業の環境ニュースと株式リターンの関係」 報告者：関西学院大学大学院 永田 成吾
11月11日	テーマ：「JPXの株価指数に関する取組み」 報告者：JPX 総研 高橋 直也
12月23日	テーマ：「Do Perceived Benefits and Stewardship Code Compliance Accelerate Voice Activities Among Institutional Investors?」 報告者：関西学院大学准教授 月岡 靖智
令和7年 2月25日	テーマ：「アセットオーナー・プリンシプルの実効性向上に向けて求められる取組みとは」 報告者：日本総合研究所 野村 拓也
3月25日	テーマ：「人的資本開示の現状と課題」 報告者：大和総研 太田 珠美

④ ヨーロッパ資本市場研究会（主査 斉藤 美彦 大阪経済大学教授・当研究所客員研究員）

当研究会は、令和2年11月に、「ブレクジット後の欧州金融・資本市場」を新たなテーマとして、メンバーを一新して設置された。

欧州では、ブレクジットさらには新型コロナショックもあり、金融・資本市場に大きな混乱が予想されることから、それらをリアルタイムで分析・検討することにより研究成果を上げることを目指し、令和5年3月、これまでの研究成果を取りまとめている。現在は、休会中となっており、今後、新たにメンバーを調整し、研究会の再開に向けて検討を行う予定である。

⑤ アジア資本市場研究会（座長 木原 隆司 ノースアジア大学経済学部教授）

当研究会は、令和5年度から「構造変化下のアジア金融資本市場」をテーマに新規のセッションを開始している。令和6年度は、以下のとおり研究会を8回開催した。令和7年度中に、今セッションの研究成果を論文にとりまとめ、『証券経済研究』研究会特集号として公表する予

定である。

令和6年 4月8日	テーマ：「公的債務不履行の実証分析・動学モデル・スリランカ」 報告者：ノースアジア大学経済学部教授 木原 隆司
7月1日	テーマ：「構造変化下のインド金融・資本市場」 報告者：大阪公立大学経営学研究科准教授 西尾 圭一郎
8月6日	テーマ：「国際収支発展段階の変遷から見る中国の対外投資とその収益」 報告者：中国南開大学経済学院教授 薛 軍
8月29日	テーマ：「アジア証券人フォーラム（ASF）の概要、2024年の年次総会の東京開催について」「アジア市場の課題とインパクト投資に関する一考察」 報告者：日本証券業協会 国際資本市場部長 中瀬 裕也
11月6日	テーマ：「所得変動と中国家計のリスク金融資産の保有」 報告者：法政大学教授 馬 欣欣
令和7年 1月22日	テーマ：「拡大が続く中国対内証券投資」 報告者：日本総研 調査部 主任研究員 野木森 稔
2月26日	テーマ：「アジア金融政策と為替レートの構造変化」 報告者：東京経済大学教授 小川 英治 摂南大学講師 羅 鵬飛
3月26日	テーマ：「ASEANにおけるグリーン／サステナブルファイナンスの潮流」 報告者：野村資本市場研究所 主任研究員 北野 陽平

⑥ 証券経済研究会

当研究会は、主として関西在住の客員研究員の相互研鑽の場として大阪研究所に設置され、メンバーが、それぞれの研究テーマについて原則として毎月2回開催される研究会で報告を行っている。

今期は、以下のとおり、研究会を17回開催し、その研究成果を小論文に取りまとめ、隔月に『証研レポート』（第1743～1748号）を刊行した。『証研レポート』の内容については、後述の「（6）研究調査活動の成果の公表」を参照。

令和6年 4月13日	テーマ：「米国オプション市場における取引の短期志向化」 —Odtc オプション取引の流行— 報告者：帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀
4月22日	テーマ：「コロナ禍の欧州株式アクティブ ESG ファンド」 ～ESMA ワーキング・ペーパーの考察 報告者：当研究所客員研究員 吉川 真裕
5月18日	テーマ：「戦前日本における株式買収事例 —鉄道会社の事例を中心に—」 報告者：桃山学院大学教授 松尾 順介 テーマ：「EUにおける金融ナリッジの現状と評価」 —ヨーロッパ委員会調査結果のインプリケーション— 報告者：著述業 中川 辰洋
5月27日	テーマ：「植田日銀の一年を振り返る」 報告者：福岡大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久

	テーマ：「欧州資本市場の統合テープ設立の動きについて」 報告者：福井県立大学教授・当研究所客員研究員 清水 葉子
6 月 24 日	テーマ：「金融機関のコーポレート・ガバナンス」 報告者：当研究所特任研究員 二上 季代司 テーマ：「サステナビリティ情報の開示と保証のあり方」 ～ワーキング・グループと公開草案～ 報告者：当研究所客員研究員 吉川 真裕
7 月 13 日	テーマ：「議決権行使書面集計手続きの法令違反に関する問題と株主総会のデジタル化」 報告者：帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 福本 葵
7 月 29 日	テーマ：「米株オプション市場における立会場取引 —マイアミ取引所グループの新規取引所開設計画—」 報告者：帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀 テーマ：「欧州資本市場の統合テープ設立のコスト・ベネフィット」 報告者：福井県立大学教授・当研究所客員研究員 清水 葉子
8 月 26 日	テーマ：「OFR のヘッジファンド・モニター ～米監督機関のデータ公開～」 報告者：当研究所客員研究員 吉川 真裕 テーマ：「Private Credit Fund について」 報告者：福岡大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久
9 月 30 日	テーマ：「2020 年以降の市場改革について」 報告者：当研究所特任研究員 二上 季代司 テーマ：「株主コミュニティ制度の新たな展開 —運営会員と売買高を中心に—」 報告者：桃山学院大学教授 松尾 順介
10 月 28 日	テーマ：「ユーロネクスト市場のパフォーマンス —2024 年 8 月混乱期のデータ分析—」 報告者：当研究所客員研究員 吉川 真裕 テーマ：「アメリカの証券決済期間 T+1 への短縮化」 報告者：帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 福本 葵
11 月 25 日	テーマ：「FRB の利上げはなぜ効かなかったのか？」 報告者：福岡大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久
12 月 14 日	テーマ：「アメリカにおけるリテール金融サービス生態系の進化と大手銀行の事業モデル」 報告者：大阪公立大学教授 神野 光指郎 テーマ：「市場の構造と流動性に係わる金融規制の経緯と現状」 報告者：当研究所理事長 森本 学
12 月 23 日	テーマ：「続・インドの個人による株式デリバティブ取引 —インド証券取引委員会調査報告—」 報告者：当研究所客員研究員 吉川 真裕 テーマ：「IEX のオプション市場開設発表とその特徴」

	報告者：帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀
令和7年 1月27日	テーマ：『資本コストと株価を意識した経営』の現在地 報告者：株式会社ストラテジックキャピタル代表取締役 丸木 強 テーマ：「株主コミュニティ制度の拡大―新規銘柄を中心に―」 報告者：桃山学院大学教授 松尾 順介
2月17日	テーマ：「各国の証券決済期間 T+1 への短縮化」 報告者：帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 福本 葵 テーマ：「続・インドの個人による株式デリバティブ取引 2 ―インド証券取引委員会調査報告―」 報告者：当研究所客員研究員 吉川 真裕
3月8日	テーマ：「MBO 等における公開買付けの買付下限 ―マジョリティ・オブ・マイノリティと 3 分の 2―」 報告者：甲南大学教授 梅本 剛正 テーマ：「イングランド銀行の貸出促進策の影響 ―日本銀行の貸出ファシリティとの比較において―」 報告者：大阪経済大学大学院博士後期課程 麻山 徹太郎
3月31日	テーマ：『基調的な物価上昇率』について 報告者：福岡大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久 テーマ：「証券化・デリバティブ―川合一郎「著作集」に学ぶ―」 報告者：当研究所特任研究員 二上 季代司

⑦ 資本市場・企業統治研究会（主査 岡村 秀夫 関西学院大学教授・当研究所客員研究員）

当研究会は、令和元年9月に、中部地方を含めた西日本の若手研究者を中核とし、資本市場に関して、学術的な観点から調査・研究を行うことを目的として大阪研究所に設置された。

令和6年度は、市場機能、上場企業・非上場企業の双方を対象としたファイナンス、近年改めて注目を集めているコーポレート・ガバナンス等を中心に研究・討論を行った。また、令和7年12月に刊行される『証券経済研究』を資本市場・企業統治研究会特集号とし、これまでの研究成果の取り纏めを行う予定である。

令和6年 6月14日	テーマ：「Managerial Risk Aversion and Corporate Risk-Taking」 報告者：日本大学准教授 池田 直史
9月3日	テーマ：「データで見る IPO 改革の価格形成に関する影響」 報告者：県立広島大学准教授 高橋 陽二 テーマ：「自社株買い買付手法とそのインセンティブ」 報告者：福岡大学准教授 河瀬 宏則 テーマ：「日本企業の増資と財務報告の質」 報告者：福井県立大学准教授 山下 知晃
11月22日	テーマ：「日本におけるデジタル証券市場の動向について」 報告者：三井物産デジタル・アセットマネジメント 廣中 純
12月13日	テーマ：「欧米大手銀行における投資銀行部門の現状」

	ークレディ・スイス実質破綻の教訓と今後の課題ー 報告者：立命館大学 新形 敦
令和7年 3月14日	テーマ：「公募増資におけるセルサイド・アナリストの役割 ー情報生産と外部監視の観点からー」 報告者：中京大学 加藤 政仁

(4) 現代金融フォーラム

本フォーラムは、金融分野の新しい研究の動向をフォローするとともに、証券界の専門家・実務者と大学や研究所の研究者の間の交流を促進することを目的として、令和元年7月に設置された。金融分野を中心に、最新の研究に通じた第一線の研究者に講演をお願いするとともに、参加者との質疑応答・意見交換に重点を置いて運営することとしている。

令和7年 2月7日	テーマ：「日本家計の資産ポートフォリオ選択について」 報告者：東京大学大学院経済学研究科教授 青木 浩介
--------------	--

(5) その他の研究調査活動

その他の研究調査活動としては、①内外市場動向の調査、②日本証券史資料の収集・編纂活動などがある。

① 内外市場動向の調査

当研究所の研究員、特任リサーチ・フェローが、①世界における証券規制の在り方に関する動きなど金融・資本市場に関する調査、②わが国及び主要国の金融・資本市場の現状についての調査と分析、③海外証券関係法令の調査分析等を行っている。

その活動の成果は、『図説日本の証券市場』、『図説アメリカの証券市場』などの図説シリーズとして刊行する他、当研究所の月刊誌『証券レビュー』、隔月刊誌の『証研レポート』及びホームページの「トピックス」欄に掲載することなどを通じて広く公表している。

a. 金融・資本市場に関する調査（ホームページ「トピックス」掲載分）

令和6年 4月	FSBの“OEFの流動性ミスマッチがもたらす構造的脆弱性への対応”提言改訂とIOSCOの“希釈化防止流動性管理ツールのガイダンス（最終報告書）”について 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
5月	FSB（金融安定理事会）のMMF改革に関するテーマ・ピアレビューの概要 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫 経産省懇談会・課題①の論点ー成長期待向上でPERが上昇するとは限らない 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭 資産運用立国に想うーミドル・バックオフィス業務外部委託の重要性 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭
6月	IOSCO作業計画の更新：2024～2025の計画の概要 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
7月	IMF対日FSAPでの投資ファンド部門の分析と提言 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫

8 月	東証再編ーその後の上場維持基準経過措置企業 ～2023 年 10 月時の 372 社から 274 社に減少～ 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭
9 月	東証「資本コスト・株価意識経営」要請の次の一手を読み解く 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭
11 月	経営者・取締役にとってほしい株価の意味～「資本コストや株価を意識した経営」のよりよい実践のために 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭 「東証の要請を受けた上場企業の現状と重要性増す対話の実質化」ー企業における対応の高度化には投資家側の機能強化も不可欠ー（金融財政事情 2024.11.5） 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭
12 月	イングランド銀行（BOE）の SWES の結果について 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫 流動性ストレステストの多様な実務と課題～銀行と NBFI の相互作用にも注意 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
1 月	日経平均インデックス運用の規模推計 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭 IOSCO の市中協議報告書：フィンフルエンサー、DEP、模倣トレーディング 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
2 月	機関投資家との対話希望を表明した 129 社の特性分析 ～対話の相手候補の特定は容易なのに、なぜ見つからないというのか 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭
3 月	金融の規制・監督を巡る FRB 内の意見の相違 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫

b. わが国及び主要国の金融・資本市場の現状についての調査と分析

当研究所では、わが国及び主要国の金融・資本市場の現状について調査と分析を行い、『図説日本の証券市場』のほか、欧米、アジアのそれぞれの証券市場について分かりやすく解説した図説シリーズを刊行している。

令和 6 年 1 2 月、『図説日本の証券市場 2024 年版』（令和 6 年 3 月発刊）を英語に翻訳した『Securities Market in Japan 2024』を発刊した。また、令和 7 年 2 月、アメリカの証券市場について解説した『図説アメリカの証券市場 2025 年版』を発刊した。

- ② 日本証券史資料の収集・編纂活動（当研究所特任研究員 二上 季代司監修、
駒澤大学教授・当研究所特任研究員 深見 泰孝編集）
戦後編（昭和 20 年～40 年を対象）及び戦前編の編纂に続き、昭和続編の編纂に取り組んで

いる。昭和続編は収録期間を昭和 40 年の証券恐慌からバブル経済までとし、全 10 巻に次のような内容を収める予定である。第 1 巻から第 4 巻は国会審議録を中心に、第 5 巻は証券界の先達に聞いたオーラルヒストリーを、そして、第 6 巻から第 10 巻は各時代のトピックスを中心にした文字史料をそれぞれ収録する予定である。これまで、平成 28 年 4 月に「第 1 巻 証券関係国会審議録（一）」、平成 31 年 3 月に「第 2 巻 証券関係国会審議録（二）」、令和 3 年 5 月に「第 3 巻 証券関係国会審議録（三）」、令和 5 年 6 月に「第 4 巻 証券関係国会審議録（四）」を刊行した。令和 7 年度中に、第 5 巻を刊行する予定である。

昭和続編の編纂作業の一環として、行政担当者及び証券会社経営者などの業界関係者を対象にオーラルヒストリー（史談）をとりまとめるためのインタビューを行っており、これを通じて、文字史料のみでは浮かび上がらない歴史的事実の把握に努めている。その成果は、『証券レビュー』に「証券史談」として順次掲載している。令和 6 年度は、堤多喜男氏（元大阪証券取引所専務理事）、松井道夫氏（元松井証券社長）、松川隆志氏（元大蔵省）のインタビューを掲載した。

また、証券史資料編纂事業の一環として、金融・資本市場を巡る様々な動きを「証券」、「金融」、「一般」に分類・整理し、毎月、「証券年表」として、当研究所ホームページに掲載し、全ての年表項目を検索、閲覧できるようにしている。

③ 証券経済学会事務局

学界との交流に資するため、引き続き証券経済学会（令和 7 年 3 月末現在、正会員 380 名、個人特別会員 7 名、法人特別会員 11 社）の事務局として同学会の活動を支援した。

同学会の全国大会は、令和 6 年 9 月 14 日、15 日の 2 日間にわたって南山大学名古屋キャンパスにおいて開催され、共通論題「コーポレート・ガバナンス改革の目的と成果」については、森本学氏（日本証券経済研究所）、宮島英昭氏（早稲田大学）による講演が行われた。75 名の参加があった。

（6）研究調査活動の成果の公表

① 証券経済研究

当研究所の学術面の機関誌として、研究会の成果や個人研究等の成果を収録しており、令和 6 年度については、次のとおり発刊した（第 126 号～第 129 号）。

第 126 号（令和 6 年 6 月発行）株式市場研究会特集号	
サステナビリティ情報の開示と保証のあり方	ワーキング・グループと公開草案
ウォーム・グロウ，外部性，企業価値：株主厚生最大化と ESG ファンド	
	当研究所研究員 吉川 真裕
	横浜国立大学名誉教授 倉澤 資成
	当研究所研究員 田代 一聡
GPIF による ESG 投資は「ポートフォリオのリスク調整後のリターンの改善効果」を達成することができるか？	

名古屋商科大学ビジネススクールマネジメント研究科教授 岩澤 誠一郎	
新規株式公開企業において女性取締役の存在がアンダープライシングの水準におよぼす影響に関する実証研究	
	九州産業大学商学部教授・当研究所客員研究員 船岡 健太
	北九州市立大学経済学部准教授 姚 智華
ESG 情報を銀行が開示すれば株式市場や業績で良いパフォーマンスが得られるか	
-グローバルな研究展望と考察-	
	学習院大学名誉教授 辰巳 憲一
無形資産経済化が進行するなか見過ごせない無形負債	
-サイバー攻撃対策などの ESG を事例に-	
	学習院大学名誉教授 辰巳 憲一
第 127 号（令和 6 年 9 月発行）	
「集团的確定拠出年金（CDC）」による企業年金改革	
	一橋大学名誉教授 田近 栄治
	当研究所主任研究員 山田 直夫
AI 等の予測技術に対峙する SEC の規制アプローチ	
	当研究所理事・主席研究員 若園 智明
上場子会社とパフォーマンス：内生性を考慮したアプローチ	
	南山大学経済学部教授 川本 真哉
わが国機関投資家の株式保有と従業員の利益	
	名城大学経済学部教授 壺内 慎二
	明治大学商学部教授 三和 裕美子
米国のファイナンシャル・ウェルビーイング	
明治大学専門職大学院グローバルビジネス研究科教授・当研究所客員研究員 沼田 優子	
クレジット・センシティブ・レート（CSR）に対する IOSCO 原則の適用を巡る課題	
	新潟大学経済科学部講師 中村 篤志
書評 Simon Smiles and James Purcell (2023)	
Sustainable Investing in Practice -ESG Challenges and Opportunities;	
加藤晃 監訳 (2024) 『サステナブル投資-本音で語る課題と機会-』	
	当研究所名誉研究員 佐賀 卓雄
書評 川本真哉著『日本の M&A150 年史-日本企業はどう成長してきたか』	
	元富山大学大学院教授 青地 正史
第 128 号（令和 6 年 1 2 月発行）	

ユニコーンの企業価値評価をめぐって	当研究所名誉研究員 佐賀 卓雄
公的機関による投資者の救済	
-米国のフェア・ファンドと台湾の投資者保護センターを題材として-	
	当研究所研究員 高 逸薫
個人投資家の選好，金融リテラシーとリスク資産投資	
-個票データによる分析-	
	琉球大学国際地域創造学部准教授 高岡 慎
	東京大学名誉教授 藤井 眞理子
アジアにおける国際金融ネットワークの動態	
-ネットワーク分析による観測-	
	山形大学人文社会科学部教授 山口 昌樹
書評 石川真衣著	
『組合・会社・社会—フランス会社法におけるソシエテ概念』	
	著述業 中川辰洋
第 129 号（令和 7 年 3 月発行） テクノロジーと金融革新に関する研究会特集号	
個人向けフィンテック利用の決定要因について	
-家計簿アプリ，ロボアドバイザーの検証-	
	学習院大学大学院経営学研究科・博士後期課程 金子 眞奈
	学習院大学経済学部教授・当研究所客員研究員 鈴木 健嗣
通貨・保険・証券の性格を併せ持つ分散型資産の理論的可能性	
	早稲田大学政治経済学術院教授 戸村 肇
アメリカ SEC のエンフォースメントによる暗号資産規制	
	野村総合研究所未来創発センター主席研究員・東京大学客員教授 大崎 貞和
ダークプールの経済理論	
	慶應義塾大学経済学部教授 佐藤 祐己
顧客のリテラシーに応じた証券取引規制の現状とあり方	
-テクノロジーの進展による個人投資家による証券取引の拡大を踏まえて-	
	西村あさひ法律事務所・外国法共同事業パートナー弁護士 有吉 尚哉
金融サービスにおける AI 利用に対する法規制について	
-same rule 原則は新たな法規制を要求するか-	
	東京大学社会科学研究所教授 田中 亘
暗号資産交換業に関する規制の将来展望	
	東京大学大学院法学政治学研究科教授 加藤 貴仁
書評 増田壽男著	
『「21 世紀型危機」と戦後日本資本主義』	
	埼玉大学名誉教授・当研究所客員研究員 相沢 幸悦
書評 楊枝嗣朗・神野光指郎 編著	
『貨幣とは何か？-支払決済システムと金融仲介-』	
	名古屋大学名誉教授 金井 雄一

② 証券レビュー

研究員及び特任リサーチ・フェロー並びに客員研究員の研究・調査成果と「資本市場を考える会」の講演要旨等を収録し、毎月刊行している。令和6年度については、次のとおり発刊した（第64巻第4号～第65巻第3号）。

第64巻 第4号	マイナス金利は解除されたが..... 福岡大学商学部教授・当研究所客員研究員 伊豆 久 〔講演〕台湾総統・立法委員選挙と東アジアの国際関係 法政大学法学部教授 福田 円 複利式利回り事始め—ロクイチ国債の時代から— 当研究所理事長 森本 学 デンマークのCDC（Collective Defined Contribution）について 当研究所主任研究員 山田 直夫 政策保有株式と資本コスト～企業統治コード原則1-4を広く読み解く 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭
第5号	ベトナム株式市場のステップアップ：鯉は龍になれるのか？ 当研究所研究員 グエン・ティ・フオン・タン 〔講演〕日米の金融政策と住宅市場の動向 ニッセイ基礎研究所客員研究員 小林 正宏 〔講演〕日本政治の現在と展望 中央大学法学部教授 中北 浩爾 アメリカ自衛力認定投資家の定義、再び 当研究所主席研究員 若園 智明 世界のオープンエンド投信100年の軌跡と今後の展開 当研究所前特任リサーチ・フェロー 杉田 浩治
第6号	富くじと宝くじの歴史 帝塚山大学法学部・当研究所客員研究員 福本 葵 〔講演〕国債管理政策と財政リスク （株）野村資本市場研究所研究理事 齋藤 通雄 〔講演〕2024年米国大統領選挙と国際秩序及び日米関係 防衛大学校長・東京大学名誉教授 久保 文明 「新しい資本主義」とスタートアップ育成 当研究所名誉研究員 佐賀 卓雄 非財務情報の不実開示に対するエンフォースメント上の課題 当研究所研究員 高 逸薫
第7号	ESG情報開示の実態と課題 中京大学経営学部准教授・当研究所客員研究員 加藤 政仁 〔講演〕大統領選挙後のロシア政治・外交の行方 東京大学先端科学技術研究センター准教授 小泉 悠 〔史談〕大阪証券取引所の歴史を語る—堤多嘉男氏証券史談— 駒澤大学経済学部教授・当研究所特任研究員 深見 泰孝

	当研究所特任研究員 二上 季代司 当研究所理事長 森本 学 日本家計による証券投資の現在地 当研究所シニアフェロー（特別研究員）宮本 佐知子 IMF の対日 FSAP（金融セクター評価プログラム）報告書の紹介 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
第 8 号	NISA、金融教育、金融リテラシー 東洋大学経済学部国際経済学科教授 同 経済学研究科経済学専攻教授 大野 裕之 〔講演〕国民の資産形成に関する金融経済教育の推進について 日本証券業協会副会長 岳野 万里夫 日本証券業協会金融・証券教育支援本部上席次長 吉沢 拓央 〔講演〕宇宙開発利用の新潮流と宇宙ビジネスの現状と今後 東京大学大学院 工学系研究科航空宇宙工学専攻教授 中須賀 真一 ベトナム ETF 市場：過去・現在・未来 当研究所研究員 グエン・ティ・フォン・タン 資産運用立国に想う～アナリストの増強を議論しよう 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭
第 9 号	韓国大手 EC プラットフォームの没落と資金決済法上の課題 当研究所研究員 高 逸薫 〔講演〕移民・難民問題と国際政治 —欧州議会選挙の動向等を踏まえた現状分析と日本が取り得る戦略 上智大学法学部国際関係法学科教授 岡部 みどり 〔史談〕自分だけの一筋の道—松井道夫氏証券史談— 駒澤大学経済学部教授・当研究所特任研究員 深見 泰孝 当研究所特任研究員 二上 季代司 資本コストの変化は何を意味するのか？ 当研究所研究員 田代 一聡
第 10 号	米中ビッグテックをもたらす新しい金融サービスの変化 亜細亜大学都市創造学部、大学院アジア・国際経営戦略研究科教授・当研究所客員研究員 李立栄 〔講演〕日本経済の再生戦略 —社会保障から考える— 明治大学公共政策大学院教授 田中秀明 〔講演〕第三期モディ政権とこれからのインドの展望 防衛大学校人文社会科学群国際関係学科教授 伊藤融 アメリカにおける家計の退職資産 —実態と課税方式に関する議論— 当研究所主任研究員 山田直夫 資産運用ビジネスをめぐる世界の新しい動きと日本への示唆

	当研究所前特任リサーチ・フェロー 杉田浩治
第 11 号	ビッグデータは「理論の終焉」をもたらすのか 当研究所名誉研究員 佐賀卓雄 〔講演〕 資本コストを意識した経営への対応状況とアクティビスト動向 みずほ証券エクイティ調査部チーフ株式ストラテジスト 菊地正俊 〔講演〕 自民党総裁選と日本政治のこれから 東京大学先端科学技術研究センター教授 牧原出 アメリカ証券規制と AI 等の予測技術 当研究所理事・主席研究員 若園智明 NBFI（ノンバンク金融仲介）の強靱性向上 ～FSB の進捗報告と EU の取組み 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田晶夫
第 64 巻 別冊	開会挨拶 日本銀行総裁 植田和男 〔イントロダクション〕 証券流通市場の流動性に関する論点整理等 一橋大学経済研究所教授 祝迫得夫 東京証券取引所常務執行役員 川井洋毅 〔基調講演①〕 呼値変更と流動性 早稲田大学名誉教授 宇野淳 〔基調講演②〕 高速取引の動向～取引特性やスピード競争の現状について 証券取引等監視委員会事務局市場分析審査課証券取引審査官 大山篤之 基調講演①②に対する討論・Q A 東京理科大学経営学部准教授 山田昌弘 〔パネルディスカッション〕 パネル討論「市場の流動性関係全般」 一橋大学経済研究所教授 祝迫得夫 早稲田大学名誉教授 宇野淳 証券取引等監視委員会事務局市場分析審査課証券取引審査官 大山篤之 大阪大学大学院経済学研究科教授 太田亘 東京証券取引所常務執行役員川井洋毅 主催者挨拶 当研究所理事長 森本学

第 12 号	中国における預金準備金制度の概要とその役割 獨協大学経済学部教授・当研究所客員研究員 童適平 〔講演〕ドローン技術と制度およびドローンサービスの動向と将来展望 東京大学未来ビジョン研究センター特任教授、東京大学名誉教授 鈴木真二 〔史談〕激動の証券行政を振り返る -松川隆志氏証券史談- 当研究所理事長 森本学 当研究所研究員 太田達也 暗号資産に対する不公正取引規制強化の必要性 -韓国の規制動向を踏まえて- 当研究所研究員 高逸薫 日本株式市場のパッシブ化と議決権行使への潜在的影響 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田雅昭
第 65 巻 第 1 号	企業のサステナビリティへの取り組みに対する市場の評価 桃山学院大学経営学部准教授当研究所客員研究員 齋藤巡友 〔講演〕“金利がある世界”への復帰と課題 日銀金融緩和修正の行方 東短リサーチ代表取締役社長チーフエコノミスト 加藤出 〔講演〕日本の国際収支構造の変化とその要因 千葉大学大学院社会科学研究院教授 伊藤恵子 米国の家計の現状～家計資産分析の観点から 当研究所シニアフェロー（特別研究員） 宮本佐知子
第 2 号	本の所得税の実態 -なぜ基礎控除の大幅引上げは問題なのか- 京都産業大学経済学部教授 八塩裕之 〔講演〕政策保有株式の経済的影響と今後の展望 -人的資本投資を視野に入れながら- 一橋大学大学院経営管理研究科教授 円谷昭一 〔講演〕ロシア情勢とウクライナ戦争 ～プーチン大統領の下でロシアはいかに変わったか 前駐ロシア特命全権大使 上月豊久 ベトナムの上場企業： 過去 10 年間のレビュー 当研究所研究員 グエン ティ フオン タン

第 3 号	福岡証券取引所の新市場 Fukuoka PRO Market への期待 —福証営業部長・加來英彦氏の想いから生まれた 24 年ぶりの新市場— 九州産業大学商学部教授・当研究所客員研究員 船岡健太 〔新春討論会〕 2025 年の経済展望 野村総合研究所エグゼクティブ・エコノミスト 木内登英 みずほ証券金融市場調査部チーフマーケットエコノミスト 上野泰也 大和総研経済調査部シニアエコノミスト 神田慶司 BNPパリバ証券グローバルマーケット統括本部副会長 中空麻奈 人間の認知能力の限界：金融市場における意思決定への影響 当研究所研究員 田代一聡 FSB の 2025 年作業計画、NBFI の強靱性向上への取組み状況 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田晶夫
-------	--

③ 証研レポート

証券経済研究会の研究成果を収録し、隔月に刊行している。令和 6 年度については、次のとおり発刊した（第 1743 号～第 1748 号）。

NO. 1743 (令和 6 年 4 月)	P T F のディーラー登録をめぐって —米国国債市場の課題と対応— 福岡大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久 インドの個人による株式デリバティブ取引 2—取引対象別分類— 当研究所客員研究員 吉川 真裕 非財務情報の虚偽記載と 2 つの「重要な事項」の解釈 甲南大学教授 梅本剛正 米国の実質株主の透明化のための制度—O B O / N O B O と orm13F— 帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 福本 葵
NO. 1744 (令和 6 年 6 月)	「インベストメント・チェーン」の残されたピース 当研究所特任研究員 二上 季代司 戦前日本における株式買占め事例—鉄道会社の事例を中心に— 桃山学院大学教授 松尾 順介 コロナ禍の欧州株式アクティブ E S G ファンド —E S M A ワーキング・ペーパーの考察— 当研究所客員研究員 吉川 真裕 米国オプション市場における取引の短期志向化 —O d t e オプション取引の活況— 帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀 E U 市民の金融ナリッジの現況と評価 —ヨーロッパ委員会調査の結果とインプリケーション— 著述業 中川 辰洋
NO. 1745 (令和 6 年 8 月)	日銀はなぜ急変したのか？ 福岡大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久

	OF Rのヘッジファンド・モニター—米監督機関のデータ公開— 当研究所客員研究員 吉川 真裕 欧州資本市場の統合テープ設立の動きについて 当研究所客員研究員 清水 葉子 議決権行使書面の行使期限に問題があったとされる二つの事例 帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 福本 葵
NO. 1746 (令和6年10月)	非上場株等の発行・流通の拡大に向けた取組みについて 当研究所特任研究員 二上 季代司 株主コミュニティ制度の新たな展開～運営会員と売買高を中心に～ 桃山学院大学教授 松尾 順介 ユーロネクスト市場のパフォーマンス ～2024年8月混乱期のデータ分析～ 当研究所客員研究員 吉川 真裕 米株オプション市場における立会場取引 ～マイアミ取引所グループの新規取引所開設～ 帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀
NO. 1747 (令和6年12月)	金融・証券界におけるデジタルテクノロジーの利活用について 当研究所特任研究員 二上 季代司 FRBの利上げはなぜ効かなかったのか？ 福岡大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久 続・インドの個人による株式デリバティブ取引 —インド証券取引委員会調査報告— 当研究所客員研究員 吉川 真裕
NO. 1748 (令和7年2月)	株式市場の市場構造に係わる規制の経緯と現状 当研究所理事長 森本 学 株主コミュニティ制度の拡大 ～新規銘柄を中心に～ 桃山学院大学教授 松尾 順介 続・インドの個人による株式デリバティブ取引 2 ～インド証券取引委員会調査報告～ 当研究所客員研究員 吉川 真裕 アメリカの証券決済期間 T+1 への短縮化 帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 福本 葵 IEXのオプション市場開設発表 帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀

④ 単行本

令和6年度は、以下の書籍を発刊した。

令和6年 6月	『金融商品取引法制の近時の展開（下）』金融商品取引法研究会編
12月	『Securities Market in Japan 2024』
令和7年 2月	『図説アメリカの証券市場 2025年版』

【参考】

⑤ JSRI 金融商品取引法研究

令和7年4月1日、当研究所は、新たな学術誌として『JSRI 金融商品取引法研究』を創刊した。本誌は、当研究所の金融商品取引法研究会の研究成果を中心に、金融商品取引法、その関連法及び証券規制の研究に資する投稿論文、また各種記事や書評を掲載する。年2回程度（春、秋）刊行の予定である。

第1号（令和7年4月発行）	
（巻頭言）	
・創刊のごあいさつ	森本 学 日本証券経済研究所理事長
・『JSRI 金融商品取引法研究』創刊に寄せて（特別寄稿）	神作 裕之 学習院大学法学部教授
・解題 証券取引審議会報告書（研究会論文）	神田 秀樹 東京大学名誉教授
・公開買付けにおいて対象者の意見表明は必要か	宮下 央 TMI 総合法律事務所弁護士
・アメリカの私募市場の現状と自衛力認定投資家の定義をめぐる議論	松尾 健一 京都大学大学院法学研究科教授
・経済成長戦略と上場会社法制	武井 一浩 西村あさひ法律事務所パートナー弁護士
（記事）	
・投資者保護基金の25年—証券会社の破綻処理：回顧と展望—	大久保 良夫 日本投資者保護基金理事長
・日本証券業協会の社債市場活性化に向けた制度整備に関する取り組み	松本 昌男 日本証券業協会常務執行役自主規制本部長
（書評）	
・飯田秀総著『金融商品取引法』（新世社）	久保田 安彦 慶應義塾大学教授

2. 講演会事業（公益目的事業 II）

（1）「資本市場を考える会」

原則として月2回（8月及び1月を除く。）、外部の学者、専門家、行政官等を講師とし、経済、金融・資本市場等に関連する時事的なテーマを取り上げて、講演会形式の「資本市場を考える会」を開催している。令和3年6月からはハイブリッドでの開催を開始しており、現在も継続している。

令和6年度の開催実績は以下のとおりである。各講演の要旨は、『証券レビュー』（月刊）とホームページに掲載するとともに、講師の了解が得られた場合には、講演の模様を動画配信している。

月 日	テ ー マ	講 師
令和6年 4月1日	日本政治の現在と展望	中央大学法学部 教授 中北 浩爾
4月23日	国債管理政策と財政リスク	野村資本市場研究所 研究理事 齋藤 通雄
5月7日	2024年米国大統領選挙と国際秩序及び 日米関係	防衛大学校長・東京大学名誉教授 久保 文明
5月24日	大統領選挙後のロシア政治・外交の行方	東京大学先端科学技術研究センター 准教授 小泉 悠
6月3日	国民の資産形成に関する金融経済教育の 推進について	日本証券業協会 副会長 岳野万里 夫 日本証券業協会 金融・証券教育支 援本部 上席次長 吉沢 拓央
6月17日	宇宙開発利用の新潮流と宇宙ビジネスの 現状と今後	東京大学大学院 工学系研究科 航 空宇宙工学専攻 教授 中須賀 真 一
7月2日	移民・難民問題と国際政治 -欧州議会選挙の動向等を踏まえた現状 分析と日本が取り得る戦略	上智大学法学部国際関係法学科 教 授 岡部 みどり
8月30日	日本経済の再生戦略～社会保障から考え る～	明治大学公共政策大学院 教授 田中 秀明
9月3日	第三期モディ政権とこれからのインドの 展望	防衛大学校人文社会科学群国際関 係学科 教授 伊藤 融
9月25日	資本コストを意識した経営への対応状況 とアクティビテスト動向	みずほ証券エクイティ調査部 チーフ株式ストラテジスト 菊地 正俊
10月1日	自民党総裁選と日本政治のこれから	東京大学先端科学技術研究センター 教授 牧原 出

10月9日	ドローン技術と制度およびドローンサービスの動向と将来展望	東京大学未来ビジョン研究センター 特任教授・東京大学 名誉教授 鈴木 真二
11月8日	“金利がある世界”への復帰と課題 日銀金融緩和修正の行方	東短リサーチ代表取締役社長 チーフエコノミスト 加藤 出
11月18日	日本の国際収支構造の変化とその要因	千葉大学大学院社会科学研究院 教授 伊藤 恵子
12月5日	政策保有株式の経済的影響と今後の展望 ー人的資本投資を視野に入れながらー	一橋大学大学院経営管理研究科 教授 円谷 昭一
12月20日	ロシア情勢とウクライナ戦争 ～プーチン大統領の下でロシアはいかに 変わったか	前駐ロシア特命全権大使 上月 豊久
令和7年 1月9日	2025年における中東情勢の展開	慶應義塾大学大学院政策・メディア 研究科 教授 田中 浩一郎
2月25日	第二次トランプ政権における米国金融規制の展望	大和総研ニューヨークリサーチセ ンター 主任研究員 鈴木 利光
3月12日	尹錫悦大統領弾劾後の朝鮮半島情勢	慶應義塾大学法学部政治学科教授 東アジア研究所長、朝鮮半島研究 センター長 西野 純也
3月24日	インサイダー取引規制および法執行に関 する日米比較	名古屋商科大学経済学部教授・ニ ューヨーク州弁護士 山本 雅道

(2)「新春討論会」

令和7年1月に、木内登英（野村総合研究所エグゼクティブ・エコノミスト）、上野泰也（みずほ証券金融市場調査部チーフマーケットエコノミスト）、神田慶司（大和総研シニアエコノミスト）、中空麻奈（BNPパリバ証券グローバルマーケット統括本部副会長）の4氏を迎えて、第9回目の「新春討論会」を開催した。第10回「新春討論会」は、令和8年2月に開催予定である。

(3)「講演会員」制度

証券業界・資産運用業界以外で、定期的に当研究所の講演会に参加したいと考える人の受皿として、平成28年度から「講演会員」の制度を導入した。講演会員数は、令和7年3月末現在で18名である。

(参考) 講演会参加者数

令和6年度は「資本市場を考える会」に1053名（1回当たり約53名）の参加があった。

3. 図書館事業（公益目的事業 Ⅲ）

金融・資本市場及び一般経済動向に関する図書及び資料を収集・整理し、広く一般の利用に供するため、東京及び大阪に証券の研究調査のための専門図書館である「証券図書館」を開設し運営している。

証券図書館は、証券会社、金融機関、証券関係諸団体の役職員や大学関係者のみならず、金融・証券市場に関心のある一般の方々にも利用されている。

また、証券図書館においては、時代のニーズに沿った DX 化を推進する観点から電子図書館としての機能強化を図るため新たにデジタルアーカイブを開設するとともに電子書籍サービスの提供を開始した。

（利用者サービスの充実）

ホームページを通じて、新着図書案内・蔵書検索サービス、証券関係論文・記事データベースの提供等を行うとともに、対面及び電話による文献照会等に対するレファレンス・サービスを提供するほか東京・大阪間での蔵書等の相互貸借に対応するなど、様々なニーズに応えられる図書館の運営に努めている。

また、証券図書館では、図書のスムーズな貸出・返却、Web 上での貸出予約、予約・貸出状況の照会を行えるシステムの導入により、利用者の利便性に配慮するとともに業務の IT 化を推進している。

（電子書籍サービスの提供）

図書貸出サービスに加え館外においてもインターネットを介して図書を閲覧できる紀伊國屋書店提供の電子図書館 **KinoDen** を利用した電子書籍サービスの提供を開始した。

（雑誌等の電子版の導入）

主な洋雑誌、一部の英字新聞・和雑誌については、研究員等による随時閲覧を可能とする電子版の導入を推進している。これらは図書館内に設置した端末により一般利用者にも開放している。

（デジタルアーカイブの開設）

証券図書館所蔵の証券・金融資本市場の研究調査に有用な資料や書籍等のうち著作権の許諾を得られたコンテンツをデジタル化してウェブサイト公開している。昨年 7 月から 1996 年 6 月以前の証券取引審議会報告書を公開している。

（利用者拡大に向けた PR）

ホームページ、メールマガジン、X（旧 Twitter）及び案内リーフレットなどを通じた PR 活動により、利用者の一層の拡大に努めている。

(館外貸出の対象拡大)

館外貸出については、対象を証券会社、金融機関、証券関係諸団体の役職員や証券経済学会の会員等を原則としつつ、これまでも逐次拡大してきたが、当研究所の「講演会員」及び学生証持参の大学院生・学部生に対しても貸出を継続している。

○ 令和6年度の概要（令和6年4月～7年3月）

	蔵書（7年3月末）	入館者数	貸出冊数
東 京	47,424 冊	880（954）名	709（541）冊
大 阪	51,059 冊	812（955）名	232（262）冊

（注）（ ）内は前年同期。

(1) 東京関係

① 図書館利用状況（令和6年4月～7年3月）

年 月	6.4	6.5	6.6	6.7	6.8	6.9	上半期計	—
入館者数（名）	78	86	60	84	62	70	440	—
貸出冊数（冊）	32	52	42	72	53	49	300	—
月末貸出残数（冊）	16	25	26	28	27	25	—	—
複写サービス（枚）	219	170	129	365	70	232	1,185	—
年 月	6.10	6.11	6.12	7.1	7.2	7.3	下半期計	年度計
入館者数（名）	72	79	74	77	65	73	440	880
貸出冊数（冊）	70	68	88	65	53	65	409	709
月末貸出残数（冊）	36	35	54	33	32	33	—	—
複写サービス（枚）	410	201	190	461	205	286	1,753	2,938

② 受入整理された図書資料（令和6年4月～7年3月）

a. 図書（単行本）

和 書	302冊（うち受贈・交換 31冊）
洋 書	6冊（うち受贈・交換 1冊）
計	308冊（うち受贈・交換 32冊）

（注）蔵書数33,975冊（和書23,388冊、洋書10,587冊）

このほかに、高橋亀吉文庫蔵書13,449冊あり。

b. 雑誌、新聞

国内雑誌	89種（うち受贈・交換 47種）	1,172冊
外国雑誌	33種（うち受贈・交換 0種）	133冊
内外新聞	9種（うち受贈・交換 0種）	

③ ホームページでの案内件数（令和6年4月～7年3月）

「図書新着案内」	308件
「雑誌新着案内」	1,305件
「証券関係論文・記事データベース」	660件

(2) 大阪関係

① 図書館利用状況（令和6年4月～7年3月）

年 月	6.4	6.5	6.6	6.7	6.8	6.9	上半期計	—
入館者数（名）	79	75	65	80	63	64	426	—
貸出冊数（冊）	24	28	20	19	18	16	125	—
月末貸出残数（冊）	17	22	15	14	9	11	—	—
複写サービス（枚）	23	7	0	1	0	30	61	—
年 月	6.10	6.11	6.12	7.1	7.2	7.3	下半期計	年度計
入館者数（名）	69	70	58	59	66	64	386	812
貸出冊数（冊）	16	18	21	15	22	15	107	232
月末貸出残数（冊）	11	11	10	11	23	26	—	—
複写サービス（枚）	0	33	0	3	11	0	47	108

② 受入整理された図書資料（令和6年4月～7年3月）

a. 図書（単行本）

和 書	460冊（うち受贈・交換 25冊）
洋 書	11冊（うち受贈・交換 1冊）
計	471冊（うち受贈・交換 26冊）

（注）蔵書数51,059冊（和書41,971冊、洋書9,088冊）

b. 雑誌、新聞

国内雑誌	128種（うち受贈・交換 87種）	1,274冊
外国雑誌	11種（うち受贈・交換 0種）	99冊
内外新聞	7種（うち受贈・交換 1種）	

③ ホームページ更新（令和6年4月～7年3月）

「図書新着案内」 471件

(3) 電子図書館関係

- ・ デジタルアーカイブ表示件数（令和6年7月～7年3月） 381件

4. ホームページ等による情報提供（公益目的事業 共通）

当研究所では、「日本証券経済研究所（JSRI）ホームページ」（<https://www.jsri.or.jp>）及び「証券統計ポータルサイト」（<https://www.shouken-toukei.jp>）等による情報提供を行っている。

ホームページにおいては、利用者の利便性の向上を図る観点から、定期刊行物を発行年毎に掲載するとともに、原則、全文の閲覧を可能としている。英語版サイトにおいて、当研究所研究員の研究論文、定期刊行物に掲載している論文の概要等について英文で掲載するなど英文コンテンツの充実を図っている。

また、令和4年9月から開設しているX（旧 Twitter）において、ホームページの記事更新を中心とした情報を配信している。

（1）ホームページによる情報提供（<https://www.jsri.or.jp>）

ホームページを通じて、当研究所の活動状況等に関する情報を分かり易くタイムリーに提供している。主なコンテンツは、当研究所の概要のほか、「最新情報」、「研究会」、「講演会」、「出版物・研究成果等」、「証券図書館」、「証券年表」及び「証券関係データベース」などにより構成されている。

「出版物・研究成果等」においては、学術ジャーナルである『証券経済研究』（季刊）、『JSRI 金融商品取引法研究』（年2回刊）、定期刊行専門誌である『証券レビュー』（月刊）、『証研レポート』（隔月刊）及び『金融商品取引法研究会研究記録』（不定期刊）の全文（PDF）を掲載している。単行本についても、平成26年4月以降、全文（PDF）を掲載している。また、講演会の内容を録画した動画を、ホームページに適宜掲載している。

今年度は、利用者が当研究所の出版物・研究成果に容易にアクセスできるとともに必要なコンテンツを閲覧し易くすることを目的として、ホームページの一部改善を実施した（トップページのスライダーのデザイン変更・追加、ニュースの表示機能の拡充、出版物・研究成果の一覧ページの新設等）。

また、Xにおいて、刊行物の種類に応じた OGP 画像を新規に作成したほか、X から発信する情報を拡充するなど、ホームページだけでなく多様な媒体を活用し、幅広い層の利用者に対し効果的な情報の発信を行った。

（2）英語による情報発信の推進

研究所の研究調査の成果をはじめ様々な情報を海外の研究者や一般利用者にも広く届けるため、英語による情報発信を強化している。

今年度は、『証券経済研究』について、令和6年6月号より、論文のタイトル、筆者、サマリーを英文で作成し、英語版サイトへの掲載を開始したほか、当研究所研究員の研究論文を英訳し掲載するなど、英語による研究成果の発信を推進した。

〔ホームページのコンテンツ〕

JSRIについて	団体概要、事業活動、情報公開（定款・業務・財務）、 研究員紹介、コンプライアンス
研究会	研究会の紹介
講演会	資本市場を考える会（全文掲載、適宜動画を掲載）、
出版物・研究成果等	学術ジャーナルの紹介 ・証券経済研究（原則全文掲載） ・JSRI 金融商品取引法研究 定期刊行専門誌の紹介 ・証券レビュー（原則全文掲載） ・証研レポート（全文掲載） ・金融商品取引法研究会研究記録（全文掲載） 単行本、報告書、資料の紹介 ・図説日本の証券市場（全文掲載）、Securities Market in Japan（全文掲載）などの図説シリーズ ・各研究会の成果を取りまとめた単行本（原則全文掲載） ・外国証券関係法令集 ・日本証券史資料
証券図書館	東京・大阪の案内（利用の手引き、アクセス）、特別展示、 新着図書案内、蔵書検索、証券関係論文・記事検索
証券年表	「証券」、「金融」、「一般」の3分類で日付順に記事の概要を紹介しており、探したい用語を入力することにより記事を検索することも可能。
証券関係データベース	
証券関係統計	〔証券統計ポータルサイト〕証券に関する統計データへのリンク集
出版物検索	出版物・研究成果等に掲載している当研究所の出版物を、文献名又は著者名で検索できる。
蔵書検索	証券図書館の蔵書を検索できる（ただし、大阪の雑誌を除く）。
証券関係論文・ 記事検索	平成12年以降に証券図書館（東京）で受け入れた雑誌に掲載された証券関係の論文・記事を、論文名、著者名、分類で検索できる。
英語版サイトにおける主な項目	About JSRI、Access（Tokyo・Osaka）、Research Activities、Lectures、Libraries

(3) 「証券統計ポータルサイト」による情報提供 (<https://www.shouken-toukei.jp>)

証券分野では様々な機関が、統計情報を公表している。関連する諸統計を速やかに閲覧できるよう、当研究所では、「証券統計ポータルサイト」を作成し、情報を提供している。

同サイトでは、各機関が公表する諸統計を一つに集め、直接リンクできるようにするとともに、ジャンル別に利用しやすく整理・分類したリンク集を整備している。また、英語による検索も可能となっている。

〔証券統計ポータルサイトのコンテンツ〕

「公表機関の統計ページへのリンク」：

公表機関別のリンク集。公表機関の統計ページの名称が表示され、そのページに直接リンクできる。

「ジャンル別統計データ」：

公表機関が発表している統計を、ジャンル別に分類したもの。個々の統計名称等が表示され、直接その統計にリンクできる。

「証券統計フリーワード検索」：

表示したい統計に関連する用語を入力し『検索』すると、用語に関連する統計名称が表示され、直接その統計等にリンクできる。

「EDINET」：

金融庁の『EDINET』のページが表示され、有価証券報告書等の内容を閲覧できる。

「株式上場銘柄等検索」：

各証券取引所の上場銘柄検索のページが表示され、その検索ページに直接リンクできる。

「証券関係年表検索」「証券図書館蔵書検索」「証券関係論文・記事検索」：

当研究所の検索ページに直接リンクできる。

(4) 「証券経済学会」に関する情報提供 (<https://www.sess.jp>)

「証券経済学会」に関し、その概要、会則、入会案内及び機関誌紹介のほか、大会や部会のお知らせ、事務局からのお知らせ等を掲載している。

Ⅲ．事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はない。